

平成２２年度決算審査概要

１ 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（１）決算総額の決算規模

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	２２年度	26,608,121,344	26,017,724,573	590,396,771
	２１年度	28,645,272,769	28,050,635,524	594,637,245
	増 減	-2,037,151,425	-2,032,910,951	-4,240,474
	伸 び 率	-7.1	-7.2	-0.7
特別会計	２２年度	15,855,936,014	15,538,177,767	317,758,247
	２１年度	15,966,287,416	15,577,990,612	388,296,804
	増 減	-110,351,402	-39,812,845	-70,538,557
	伸 び 率	-0.7	-0.3	-18.2
合 計	２２年度	42,464,057,358	41,555,902,340	908,155,018
	２１年度	44,611,560,185	43,628,626,136	982,934,049
	増 減	-2,147,502,827	-2,072,723,796	-74,779,031
	伸 び 率	-4.8	-4.8	-7.6

※ ２２年度一般会計の歳入決算額には、54,972円の還付未済額が含まれ、２１年度一般会計の歳入決算額には、866,794円の還付未済額が含まれている。

※ ２２年度特別会計の歳入決算額には、942,400円の還付未済額が含まれ、２１年度特別会計の歳入決算額には、1,024,600円の還付未済額が含まれている。

平成２２年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入42,464,057,358円、歳出41,555,902,340円、歳入歳出差引額は908,155,018円となっている。前年度と比較して歳入が2,147,502,827円（4.8％）、歳出が2,072,723,796円（4.8％）、それぞれ減となっている。

一般会計では、歳入が、地域活性化・生活対策臨時交付金等の経済対策関連の交付金や二ツ井小学校、第四小学校建設に係る国庫負担金等が減になったことにより、前年度と比較して2,037,151,425円（7.1％）の減となり、歳出は、定額給付金交付金や小学校建設事業費等が減になったことにより、前年度と比較して2,032,910,951円（7.2％）の減となっている。

特別会計では、介護保険事業特別会計等で、決算規模が増加したが、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等で決算規模が減少したことから、前年度と比較して歳入が110,351,402円（0.7％）、歳出が39,812,845円（0.3％）、それぞれ減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

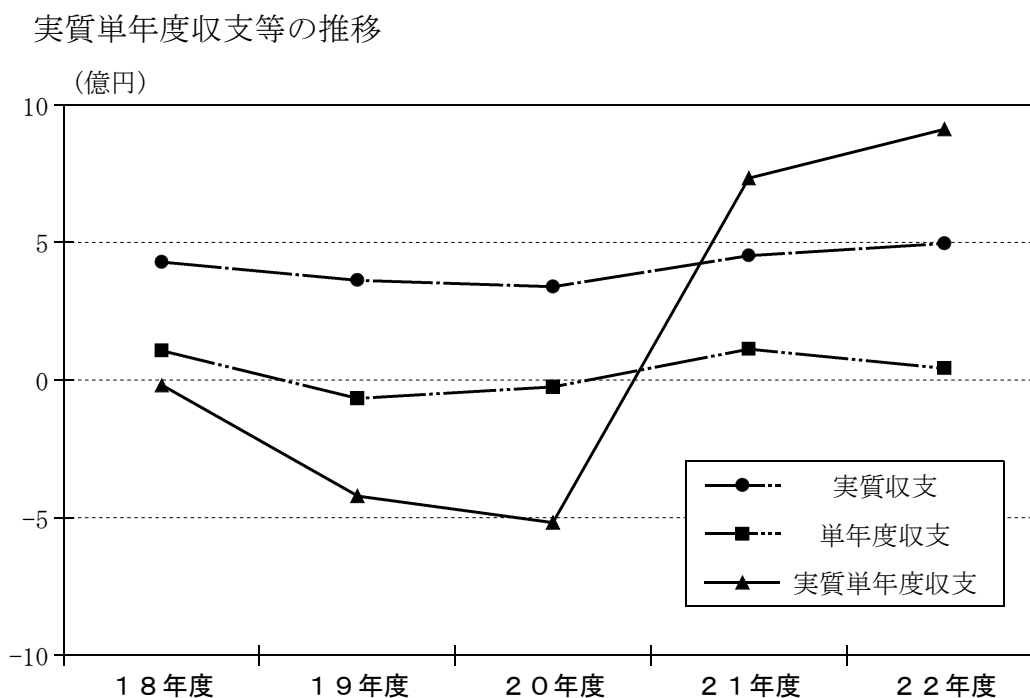
(単位：千円)

区 分	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
歳入総額 A	23,566,114	24,425,129	24,872,475	28,463,417	26,592,281
歳出総額 B	23,118,184	24,026,206	23,586,992	27,868,780	26,001,884
歳入歳出差引額 A - B = C	447,930	398,923	1,285,483	594,637	590,397
翌年度へ繰り越すべき財源 D	18,130	35,330	945,865	141,471	93,284
実質収支 C - D = E	429,800	363,593	339,618	453,166	497,113
前年度実質収支 F	321,811	429,800	363,593	339,618	453,166
単年度収支 E - F = G	107,989	-66,207	-23,975	113,548	43,947
積立金 H	161,776	218,108	216,374	632,537	872,135
繰上償還金 I	0	2,746	23,074	629	0
積立金取り崩し額 J	288,465	574,828	732,429	12,453	4,273
実質単年度収支 G + H + I - J	-18,700	-420,181	-516,956	734,261	911,809

※普通会計とは...

決算統計上統一に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するものがあることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。2年連続で向上となっている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。19年度、20年度は赤字であったが、当年度は前年度に続き黒字となった。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）となる。

前年度と比較すると、単年度収支は下がったが、当年度の財政調整基金積立金が増加したこと等により、前年度を上回る実質単年度収支となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

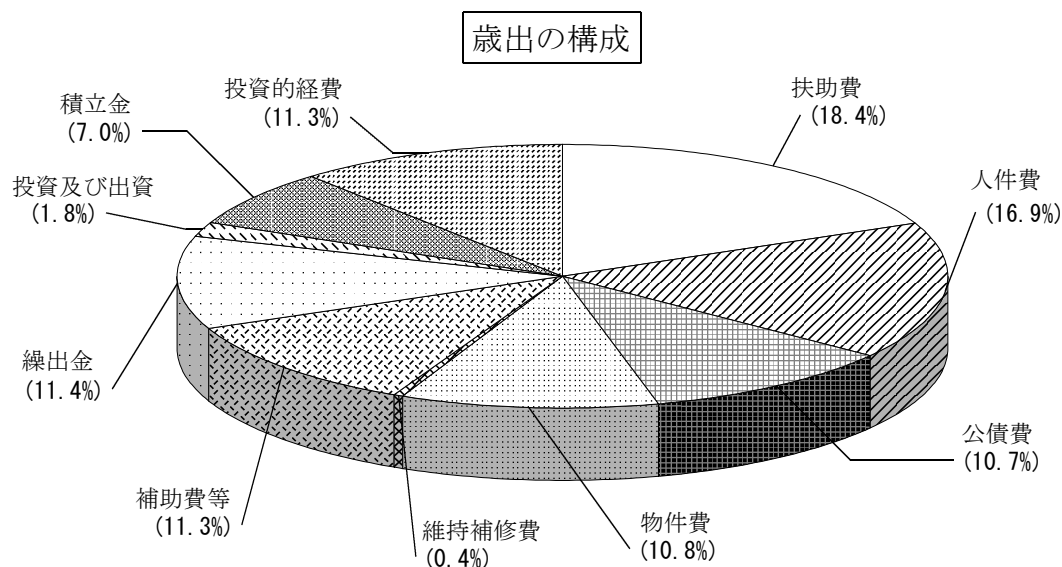
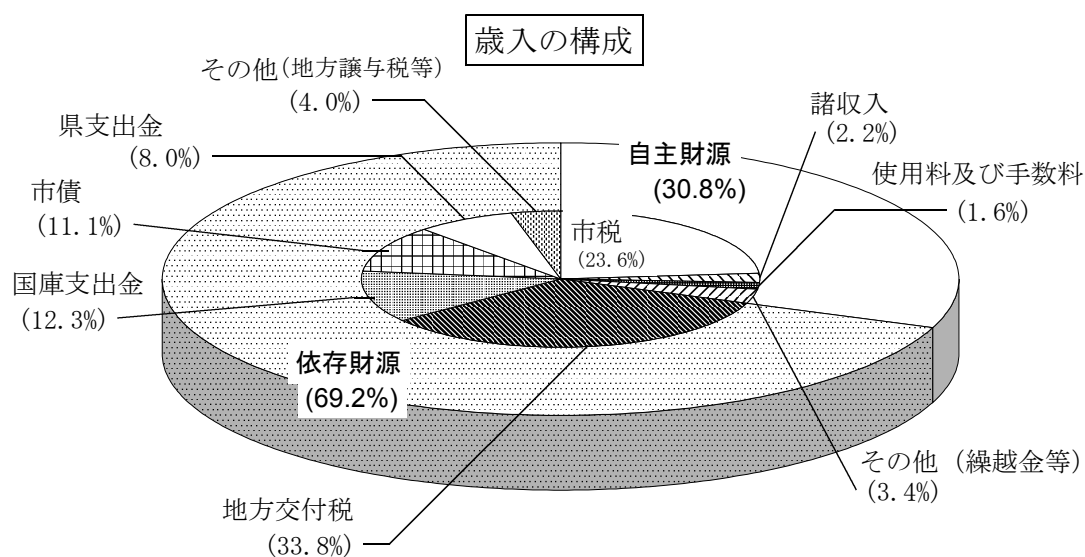
(単位：千円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,165,217	36.9	8,864,166	31.2	8,189,223	30.8
市 税	6,633,511	26.7	6,219,298	21.9	6,276,750	23.6
分担金及び負担金	94,962	0.4	109,709	0.4	120,647	0.5
使用料及び手数料	512,728	2.0	477,235	1.7	424,365	1.6
財産収入	120,273	0.5	47,434	0.2	81,436	0.3
寄 附 金	6,034	0.0	14,096	0.0	27,331	0.1
繰 入 金	808,924	3.3	109,473	0.4	76,851	0.3
繰 越 金	398,923	1.6	1,285,483	4.5	594,637	2.2
諸 収 入	589,862	2.4	601,438	2.1	587,206	2.2
依 存 財 源	15,707,258	63.1	19,599,251	68.8	18,403,058	69.2
地 方 譲 与 税	340,062	1.4	321,216	1.1	313,622	1.2
利 子 割 交 付 金	22,747	0.1	19,922	0.1	16,655	0.1
配 当 割 交 付 金	4,162	0.0	3,684	0.0	5,173	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,375	0.0	1,253	0.0
地方消費税交付金	558,988	2.2	582,096	2.1	581,097	2.2
ゴルフ場利用税交付金	137	0.0	114	0.0	119	0.0
自動車取得税交付金	83,940	0.3	60,934	0.2	55,085	0.2
地方特例交付金	66,553	0.3	64,142	0.2	79,595	0.3
地 方 交 付 税	7,928,083	31.9	8,385,054	29.5	8,977,321	33.8
交通安全対策特別交付金	12,113	0.0	12,630	0.0	12,698	0.0
国 庫 支 出 金	3,235,916	13.0	5,089,965	17.9	3,270,619	12.3
県 支 出 金	1,411,584	5.7	1,606,519	5.6	2,133,831	8.0
市 債	2,041,800	8.2	3,451,600	12.1	2,955,990	11.1
合 計	24,872,475	100.0	28,463,417	100.0	26,592,281	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	4,726,947	20.0	4,488,575	16.1	4,403,019	16.9
扶 助 費	3,830,338	16.2	4,023,458	14.4	4,799,981	18.4
公 債 費	3,056,841	13.0	2,862,245	10.3	2,776,244	10.7
(義 務 的 経 費 計)	11,614,126	49.2	11,374,278	40.8	11,979,244	46.0
物 件 費	2,421,458	10.3	2,966,646	10.7	2,798,171	10.8
維 持 補 修 費	115,998	0.5	120,700	0.4	113,996	0.4
補 助 費 等	3,189,494	13.5	4,007,018	14.4	2,944,287	11.3
繰 出 金	2,677,752	11.4	2,742,535	9.8	2,954,560	11.4
投資及び出資金・貸付金	439,957	1.9	467,347	1.7	471,308	1.8
積 立 金	1,340,304	5.6	664,776	2.4	1,811,088	7.0
投 資 的 経 費	1,787,903	7.6	5,525,480	19.8	2,929,230	11.3
合 計	23,586,992	100.0	27,868,780	100.0	26,001,884	100.0



歳入では自主財源が8,189,223千円で、前年度と比較して市税等の増はあったものの繰越金等の減により674,943千円減少し、構成比でも0.4ポイントの減となった。依存財源は18,403,058千円で、国庫支出金等の減により前年度と比較すると1,196,193千円の減となっているが、地方交付税や県支出金等の増もあり構成比では0.4ポイント増加している。

歳出では前年度と比較して、定額給付金給付事業等の減により補助費等が1,062,731千円の減、小学校建設事業費等の減により投資的経費が2,596,250千円の減、財政調整基金や減債基金の積立金の増により積立金が1,146,312千円の増となっている。義務的経費を見てみると、人件費、公債費は前年度と比較して減となっているが、子ども手当や生活保護費等の増により、扶助費では776,523千円の増となった。これまで、義務的経費では、人件費の占める割合が最も高い状況にあったが、これにより、扶助費が人件費を上回ることとなった。

(3) 財政指数の推移

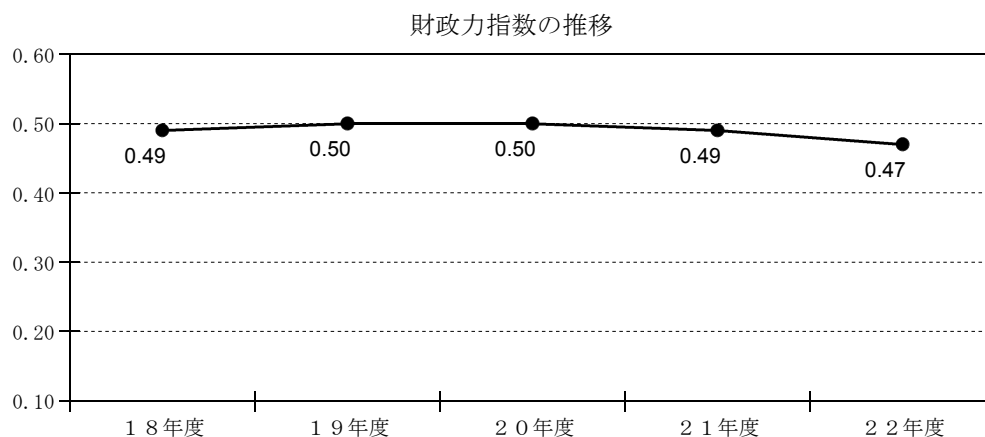
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
① 財政力指数	0.49	0.50	0.50	0.49	0.47
② 経常収支比率 (%)	95.5	97.6	95.7	91.5	85.3
③ 実質収支比率 (%)	2.9	2.5	2.2	2.9	3.1
④ 経常一般財源比率 (%)	99.7	95.5	94.8	93.8	93.2

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

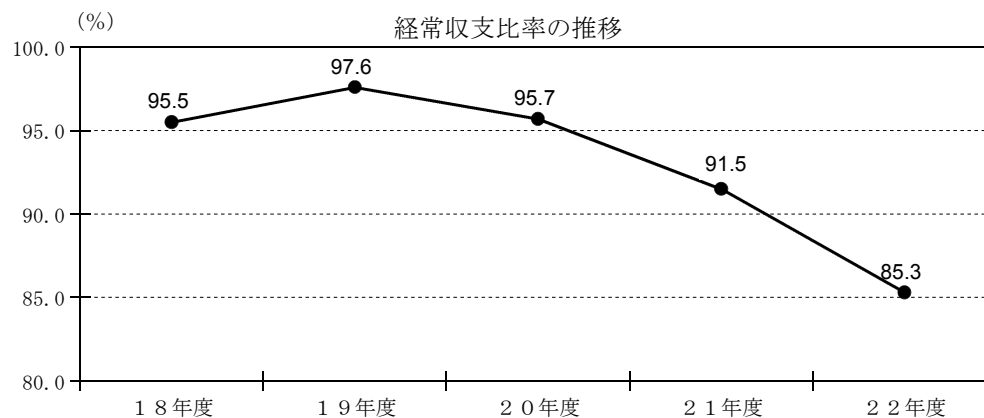
当年度は0.47で、基準財政収入額が減となり、基準財政需要額が増となったことで、前年度と比較して0.02低下した。



② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

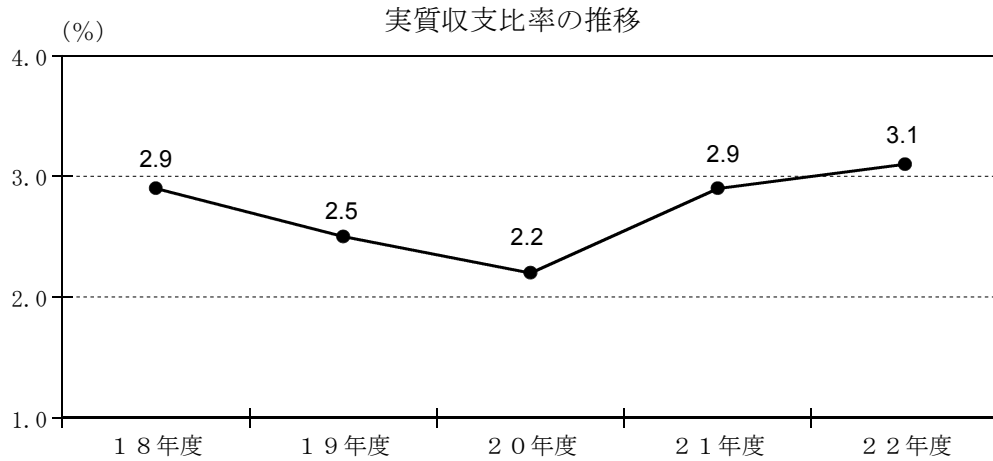
当年度の経常収支比率は85.3%で、普通交付税や臨時財政対策債の増、補助費等や公債費の減により、前年度と比較して6.2ポイント改善している。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.1%で、前年度より0.2ポイント改善した。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといわれている。当年度は93.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

3 市債現在高の状況

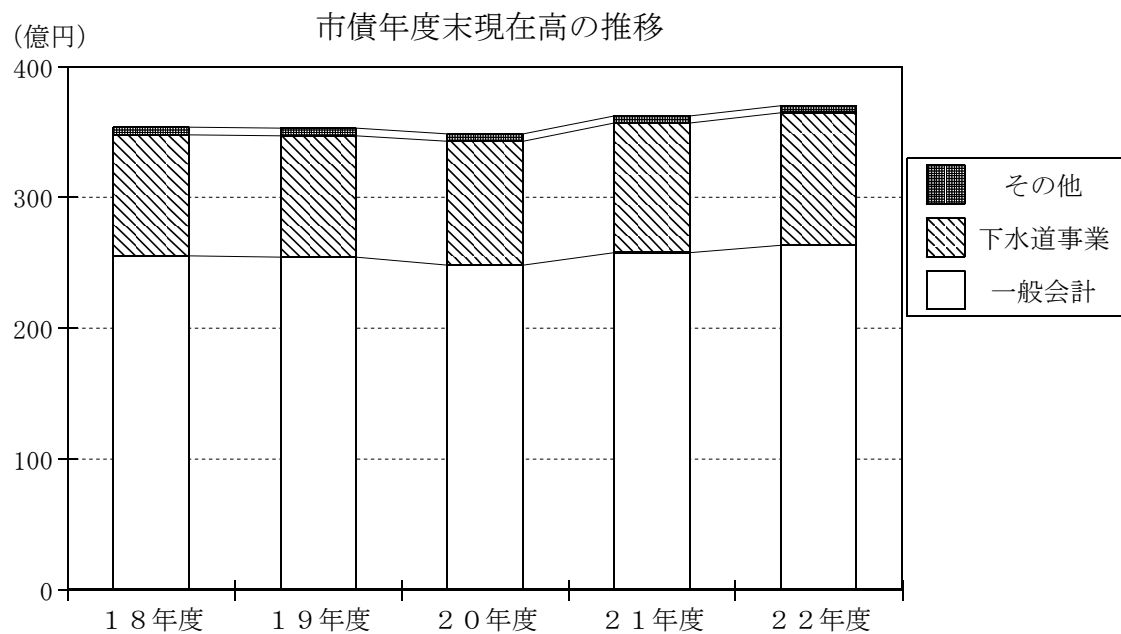
(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 会 計		25,534,729	25,429,546	24,818,604	25,782,040	26,337,956
特 別 会 計	簡易水道事業	215,400	215,400	215,400	215,400	224,000
	下水道事業	9,248,263	9,281,582	9,492,818	9,911,076	10,137,346
	農業集落排水事業	142,463	133,735	126,125	119,518	113,949
	浄化槽整備事業	238,788	232,335	215,761	213,732	202,827
	計	9,844,914	9,863,052	10,050,104	10,459,726	10,678,122
合 計		35,379,643	35,292,598	34,868,708	36,241,766	37,016,078
前 年 度 対 比		-264,458	-87,045	-423,890	1,373,058	774,312
増 減 率 (%)		-0.7	-0.2	-1.2	3.9	2.1

一般会計では本年度、2,955,990千円を新たに借り入れし、2,400,074千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して555,916千円(2.2%)増加し、26,337,956千円となっている。

特別会計では、下水道事業特別会計で863,100千円を借り入れし、636,830千円を償還している。特別会計全体での年度末現在高は、前年度と比較して218,396千円(2.1%)増加し、10,678,122千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、37,016,078千円であり、前年度と比較して774,312千円(2.1%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

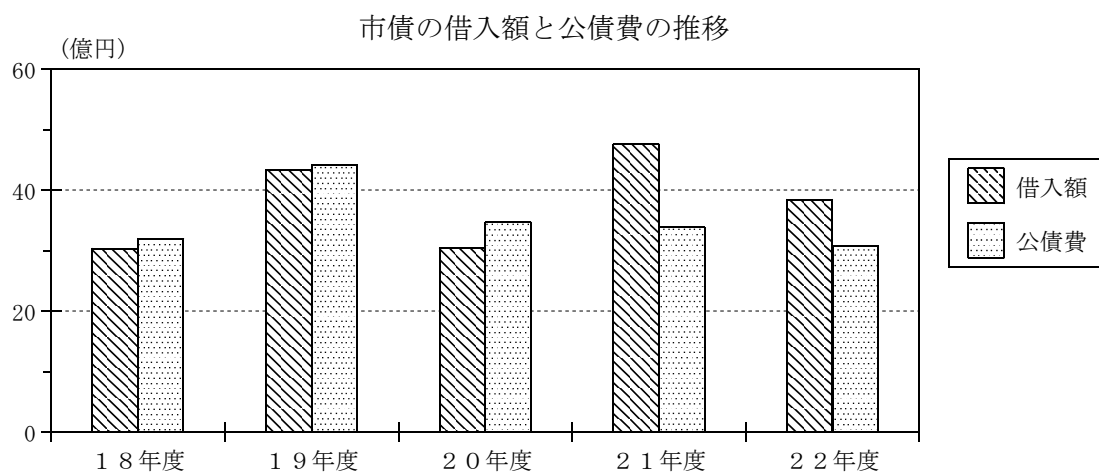
(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 会 計	2,257,100	2,694,489	2,147,100	3,618,300	2,955,990
特 別 会 計	簡易水道事業	68,100	0	0	8,600
	下水道事業	680,000	1,599,000	876,200	1,107,900
	浄化槽整備事業	25,000	35,100	19,700	28,800
	計	773,100	1,634,100	895,900	1,136,700
合 計	3,030,200	4,328,589	3,043,000	4,755,000	3,842,290
前 年 度 対 比	-398,800	1,298,389	-1,285,589	1,712,000	-912,710
増 減 率 (%)	-11.6	42.8	-29.7	56.3	-19.2

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 会 計	2,638,521	2,799,672	2,758,042	2,654,864	2,400,074
特 別 会 計	下水道事業	499,829	1,565,681	689,642	636,830
	農業集落排水事業	8,553	8,729	7,610	6,607
	浄化槽整備事業	49,591	41,554	36,274	30,829
	計	557,973	1,615,964	727,078	667,904
合 計	3,196,494	4,415,636	3,466,890	3,381,942	3,067,978
前 年 度 対 比	62,712	1,219,142	-948,746	-84,948	-313,964
増 減 率 (%)	2.0	38.1	-21.5	-2.5	-9.3



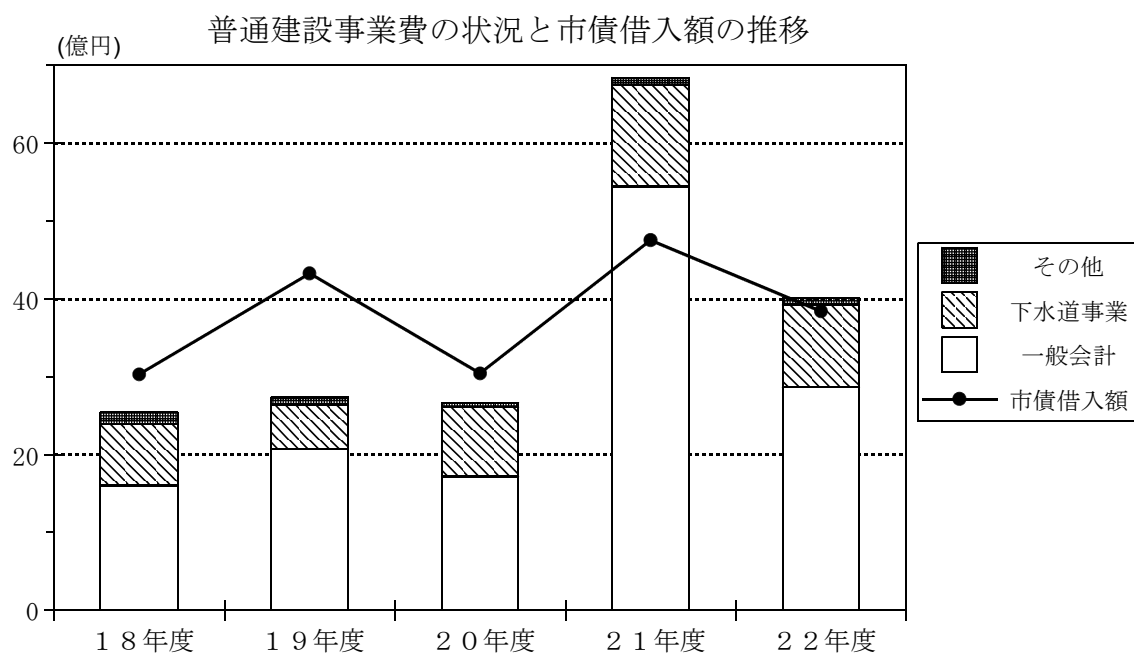
5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
一 般 会 計	1,598,816	2,071,233	1,714,844	5,441,484	2,864,878
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	90,947	25,663	4	21,933
	下 水 道 事 業	793,900	562,900	893,500	1,310,600
	浄化槽整備事業	60,789	78,236	60,124	72,794
	計	945,636	666,799	953,628	1,405,327
合 計	2,544,452	2,738,032	2,668,472	6,846,811	4,009,455
前 年 度 対 比	-1,925,821	193,580	-69,560	4,178,339	-2,837,356
増 減 率 (%)	-43.1	7.6	-2.5	156.6	-41.4

当年度の普通建設事業費の合計額は4,009,455千円で、一般会計の小学校建設事業費、下水道事業特別会計の中川原中継ポンプ場増改築工事等の減により、前年度と比較して2,837,356千円（41.4％）の減となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



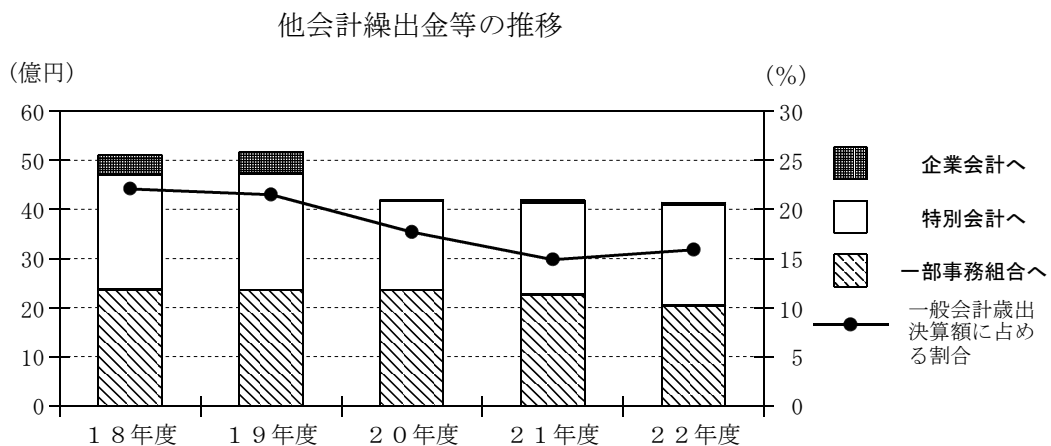
6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
特 別 会 計 へ	2,341,007	2,374,970	1,811,597	1,872,455	2,052,350
簡易水道事業	2,838	1,577	4,003	4,818	20,231
下水道事業	536,000	531,000	449,000	440,000	529,000
農業集落排水事業	13,601	14,178	12,243	10,934	9,862
浄化槽整備事業	68,752	58,832	58,154	55,880	50,618
国民健康保険事業	487,626	524,073	404,735	468,609	488,145
老人保健医療	577,845	605,036	54,993	181	47
後期高齢者医療	-	-	161,306	173,190	183,826
介護保険	654,345	640,274	667,163	718,843	770,621
企 業 会 計 へ	405,189	442,965	29,617	57,094	44,154
水 道 事 業	405,189	442,965	29,617	57,094	44,154
一 部 事 務 組 合 へ	2,362,003	2,352,071	2,352,771	2,263,309	2,040,782
能代山本広城市町村圏組合	2,284,937	2,275,468	2,283,706	2,194,204	1,976,343
塵芥処理費	562,811	554,766	547,741	514,808	318,826
し尿処理費	378,011	380,321	378,344	377,871	375,141
消 防 費	1,159,984	1,156,865	1,178,209	1,127,414	1,104,723
そ の 他	184,131	183,516	179,412	174,111	177,653
山本郡養護老人ホーム組合	6,183	4,045	3,850	4,438	4,073
北秋田市周辺衛生施設組合	62,708	63,634	56,538	57,796	53,341
藤里町(斎場)	8,175	8,924	8,677	6,871	7,025
合 計 (A)	5,108,199	5,170,006	4,193,985	4,192,858	4,137,286
前 年 度 比 較	292,912	61,807	-976,021	-1,127	-55,572
増 減 率	6.1	1.2	-18.9	0.0	-1.3
一般会計歳出決算額(B)	23,122,647	24,066,812	23,707,513	28,050,636	26,017,725
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	22.1	21.5	17.7	14.9	15.9

下水道事業特別会計、介護保険特別会計等への繰出金は増となったものの、一部事務組合への繰出金が減となったことにより、全体では前年度と比較して55,572千円（1.3%）の減となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	単 位	能 代 市	類似都市平均(21年)	比 較
人 口	人	59,985	67,576	-7,591
面 積	k m ²	426.74	318.49	108.25
人 口 密 度	人／k m ²	140	212	-72
歳 入 総 額	千円	26,592,281	28,230,419	-1,638,138
歳 出 総 額	千円	26,001,884	27,342,412	-1,340,528
歳入歳出差引額	千円	590,397	888,007	-297,610
実 質 収 支	千円	497,113	679,248	-182,135
実質収支比率	%	3.1	4.2	-1.1
経常収支比率	%	85.3	91.8	-6.5
財 政 力 指 数	—	0.47	0.64	-0.17

※1 能代市の人口・面積は平成23年3月末現在、その他は平成22年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成21年度版からの引用であり、すべて平成21年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似都市平均と比較すると、実質収支比率は1.1ポイント、財政力指数は0.17下回っているものの、経常収支比率は6.5ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能 代 市		類似都市	能 代 市		類似都市
	21年度	22年度	21年度	21年度	22年度	21年度
1 人 件 費	20.2	21.2	20.0	33.9	31.2	30.0
2 物 件 費	12.2	12.2	12.4	10.8	10.3	13.4
3 維 持 補 修 費	0.9	0.9	1.1	1.5	1.4	1.5
4 扶 助 費	14.4	18.5	13.7	8.7	9.0	7.9
5 補 助 費 等	6.3	3.6	9.9	1.7	1.4	5.6
6 公 債 費	12.2	12.0	13.5	21.4	18.3	21.3
7 積 立 金	2.4	7.0	2.1	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.7	1.8	2.3	0.0	0.0	0.1
9 繰 出 金	9.8	11.4	10.0	13.5	13.7	12.1
10 前年度繰上充用金	—	—	0.1	—	—	—
計	80.1	88.6	85.3	91.5	85.3	91.8
11 投 資 的 経 費	19.9	11.4	14.7			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※類似都市の比率は、各項目ごとに類似都市の平均値が示されているため、計と一致しない場合がある。

上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

決算額の構成比では、類似都市に比べ、扶助費、積立金の比率が高くなっている。

また、経常収支比率は、全体的に類似都市より良い状況となっており、人件費の比率では、前年度は類似都市より3.0ポイント高かったが、当年度ではその差が1.2ポイントまで縮まっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

